

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 植木組

上場取引所 東

コード番号 1867 URL <http://www.uekigumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括部長 (氏名) 水島 和憲

TEL 0257-21-3986

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,051	5.3	1,744	△3.9	1,778	△5.3	1,249	8.9
28年3月期	42,767	△7.6	1,815	7.8	1,876	1.2	1,146	25.8

(注) 包括利益 29年3月期 1,506百万円 (56.3%) 28年3月期 963百万円 (△17.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	37.73	—	6.9	4.4	3.9
28年3月期	34.64	—	6.7	4.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	41,865	18,726	44.6	564.63
28年3月期	38,943	17,468	44.8	526.65

(参考) 自己資本 29年3月期 18,690百万円 28年3月期 17,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△1,419	620	522	5,164
28年3月期	1,458	△501	△1,410	5,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	248	21.7	1.5
29年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	248	19.9	1.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		24.8	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	8.8	1,550	△11.1	1,550	△12.8	1,000	△19.9	302.08

(注)平成30年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ホームテリアユー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	34,367,644 株	28年3月期	34,367,644 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,266,207 株	28年3月期	1,262,223 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	33,103,841 株	28年3月期	33,106,410 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,441	3.4	1,400	△7.3	1,514	△7.1	1,033	6.0
28年3月期	38,129	0.9	1,510	13.4	1,630	15.3	974	48.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	31.21	—
28年3月期	29.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	38,465	16,167	42.0	488.43
28年3月期	34,775	15,221	43.8	459.78

(参考) 自己資本 29年3月期 16,167百万円 28年3月期 15,221百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(注) (%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,700	8.3	1,450	△4.3	950	△8.1	286.98

(注)平成30年3月期の個別業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料p.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は本日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第70回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想、連結業績予想及び個別業績予想は以下のとおりになります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 7円50銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 30円21銭
- 平成30年3月期の個別業績予想
1株当たり当期純利益 通期 28円70銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀の金融政策等により企業収益や雇用環境が改善し、個人消費に足踏みが見られるものの景気は総じて回復基調で推移しました。しかしながら、新興国の経済減速や米国の政治経済動向など海外経済の不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの中核である建設事業においては、経済政策により公共投資は横ばいで推移したものの東京都周辺の大型再開発案件などにより、建設投資は総じて堅調に推移しました。特に、東京五輪を控え、首都圏での民間投資案件が増加し、低金利を背景に民間住宅投資も比較的堅調であったことから、総じて受注環境は良好でしたが、地方においては、公共投資や民間設備投資に力強さが感じられない状況が継続しました。

このような経営環境の中、当社グループは、市場環境の変化に柔軟かつタイムリーに対応し、受注物件を精査し、生産性の向上を重点施策に掲げ、安全と品質確保並びに工期遵守を優先しながら鋭意事業活動を展開してまいりました。

その結果、主に不動産事業で首都圏のマンション分譲が増加したことから、売上高は450億51百万円(前期比5.3%増)となりました。

利益面につきましては、主力の建設事業において、適正な人員配置や原価管理の徹底を図ることで現場力を高めたものの、土木工事で前期に比べ工事利益率が低下したことにより、営業利益は17億44百万円(同3.9%減)、経常利益は、17億78百万円(同5.3%減)となりました。一方で、特別損失や法人税等の税負担が減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は12億49百万円(同8.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

〔建設事業〕

建設事業におきましては、前期からの繰越工事が順調に進捗したことにより、売上高は379億12百万円(前期比2.4%減)となりました。利益面につきましては、土木工事において工事利益率が低下したことにより、セグメント利益は11億28百万円(同17.8%減)となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業におきましては、マンション分譲の売上増加により売上高は42億4百万円(同310.4%増)となり、セグメント利益は4億68百万円(同125.7%増)となりました。

〔建材製造販売事業〕

建材製造販売事業におきましては、アスファルト製品等の製造販売を中心に、売上高は5億70百万円(同1.8%増)となり、セグメント利益は2億16百万円(同2.3%減)となりました。

〔その他〕

その他の事業におきましては、ソフトウェア関連事業、有料老人ホーム運営事業を中心に、売上高は23億62百万円(同1.8%増)となり、セグメント利益は1億1百万円(同1.8%減)となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりです。

〔受注工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
北海道新幹線 渡島トンネル建設工事	鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北海道新幹線建設局
卯名沢地区道路改良工事	東北地方整備局
綾瀬川護岸耐震補強工事	東京都財務局
第五中学校改築工事	柏崎市
平田バルブ工業株式会社新潟事業所建設工事	平田バルブ工業株式会社

〔完成工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
紫竹山道路栗ノ木川他付替工事	北陸地方整備局
中部横断自動車道 前山大沢地区道路工事	関東地方整備局
(仮称)石巻市営三ツ股第四復興住宅新築工事	石巻市
東京ライン(高圧輸送導管)健全性調査工事	帝石パイプライン株式会社
株式会社ブルボン新潟工場増築工事	株式会社ブルボン

②次期の見通し

今後、わが国経済は、政府の経済対策などによる公共投資の下支えや雇用や所得の緩やかな改善傾向は見込まれるものの、原油価格や円相場の不安定な動きによって、企業収益や設備投資の動向には不透明感があります。

また、英国のEU離脱問題、米国の新政権の不安定さや新興国経済の減速懸念について、引き続き留意する必要があります。

建設市場においては、東日本大震災関連の投資が減少傾向となっており、首都圏のオリンピック、インバウンド需要に対する投資が見込まれるものの、全体としては建設投資が前年比で微減で推移すると見込まれています。

このような環境のもと、当社グループはグループ各社の強みを活かし、総合力を最大限に発揮し、市場の変化に迅速かつ柔軟に対応して、事業領域の拡大に取り組んでまいります。環境保全と品質確保を優先し、建設業を核として介護福祉や不動産事業、エネルギー・エンジニアリング分野など幅広い領域で、地域の課題解決、良質なコミュニティ創りのサポート、お客様が満足するサービスの提供を行い、業績の向上に努める所存であります。

平成30年3月期(平成29年度)につきましては、民間設備投資の動向や公共投資の動きを注視し、臨機応変に対応するとともに、引き続き中期経営計画に基づき、生産性向上に向けた諸施策を講じてまいります。しかしながら、通期業績予測につきましては、前期同様に地域的に建設投資のバラつきがあり、技能労働者不足が解消するまでには至っておらず、労務費や建設資機材の価格高騰の懸念もあり、売上高は豊富な手持ち工事により増加が見込めるものの、工事利益率は前期並みの確保に不透明感があり、利益額は低くなると予想しております。

現時点では連結売上高490億円(前期比8.8%増)、営業利益15.5億円(同11.1%減)、経常利益15.5億円(同12.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10億円(同19.9%減)を見込んでおります。

セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

期 別	29年3月期 実績	30年3月期 計画	増 減
項 目			
建設事業	37,912	42,550	4,638
不動産事業	4,204	3,500	△704
建材製造販売事業	570	550	△20
その他	2,362	2,400	38
合 計	45,051	49,000	3,949

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、418億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億21百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が38億85百万円増加したことによります。

(負債の部)

負債の部におきましては、負債合計は231億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億64百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が16億23百万円増加したことによります。

(純資産の部)

純資産の部におきましては、純資産合計は187億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億57百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、当期純利益によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458	△1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501	620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,410	522
現金及び現金同等物の増加額	△453	△276
現金及び現金同等物期末残高	5,441	5,164

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円減少し、当連結会計年度期末には51億64百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は14億19百万円（前期は得られた資金14億58百万円）となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は6億20百万円（前期は使用した資金5億1百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5億22百万円（前期は使用した資金14億10百万円）となりました。これは主に借入れによる収入によるものです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	40.7	40.0	40.3	44.8	44.6
時価ベースの自己資本比率(%)	18.0	17.6	16.7	19.6	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.2	3.4	2.9	3.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.7	34.6	38.4	33.4	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様へ今後とも安定した利益還元を継続することを基本としつつ、財務体質の強化と将来的な事業展開による資金需要を勘案して、利益配分を決定してまいります。

当期の利益分配につきましては、前期と同じく、1株につき普通配当7.5円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、基本方針及び業績予想を勘案し、現在のところ、1株につき7.5円の期末配当を予定しております。

なお、平成29年6月27日開催予定の第70回定時株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日とする普通株式10株につき1株の割合での株式併合を考慮した期末配当金は、1株当たり75円となる予定です。

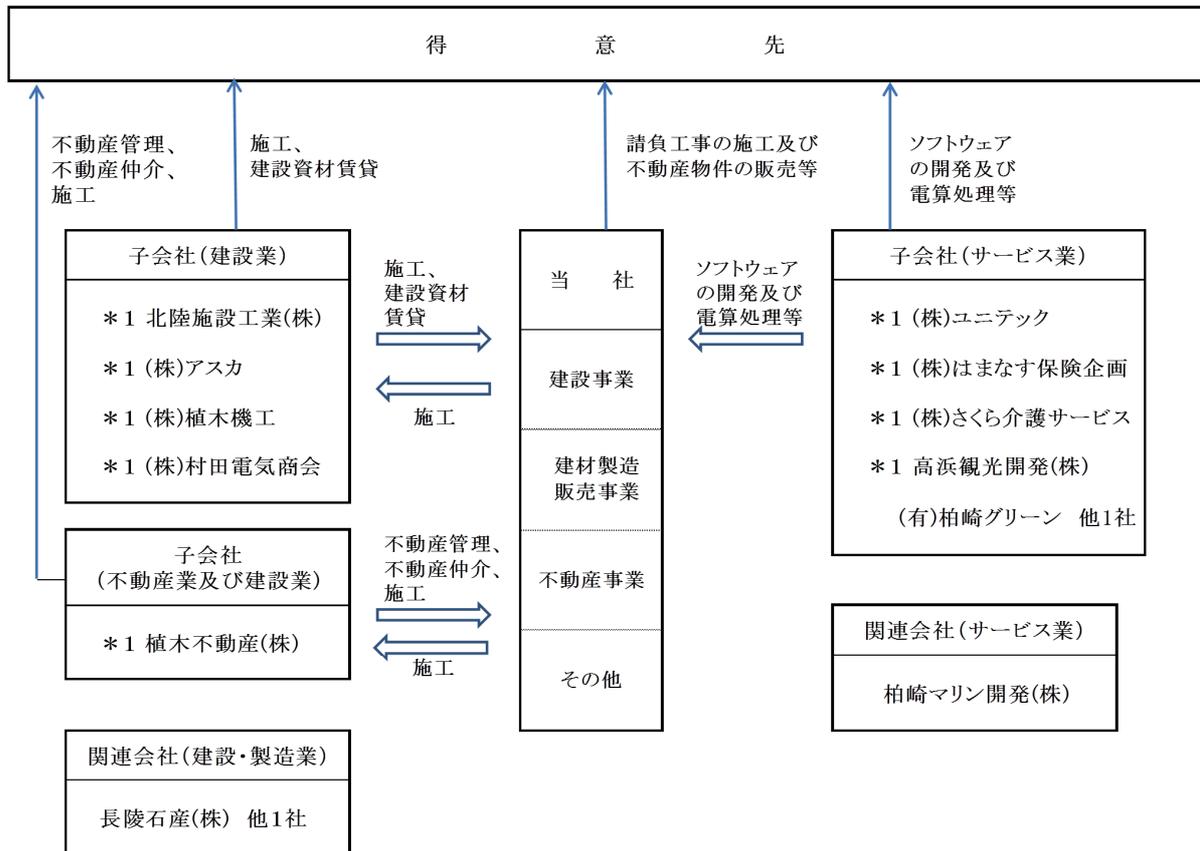
2. 企業集団の状況

当社のグループは、子会社11社及び関連会社3社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他の事業では建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売事業、介護福祉事業、ゴルフ場運営事業等各事業に関連するサービスを展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 建設事業** 当社が建設工事の受注、施工を行うほか、北陸施設工業(株)他3社が建設工事の受注、施工を行っており、(株)植木機工が建設資材の賃貸事業を行っております。
- 不動産事業** 当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の植木不動産(株)が不動産事業を行っております。当社は植木不動産(株)が行っている宅地開発事業等について工事の一部を受注しております。
- その他の事業** 当社と関連会社の長陵石産(株)が建材製造販売等の事業を行っているほか、子会社の(株)ユニテックが、ソフトウェアの開発及び販売事業を行っており、当社はソフトウェアの開発等を発注しております。また、(株)はまなす保険企画が損害保険代理事業を行っており、その他のサービス業として、有料老人ホームの運営等を行う(株)さくら介護サービス、ゴルフ場の運営等を行う高浜観光開発(株)等があります。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記子会社の一部は、複数の事業を行っております。
2. *1 の会社は、連結子会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,611,079	5,334,472
受取手形・完成工事未収入金等	11,790,218	15,676,193
販売用不動産	243,817	657,072
商品	3,536	3,719
未成工事支出金	740,609	959,141
不動産事業支出金	2,666,785	1,890,336
材料貯蔵品	61,488	59,992
未収入金	334,862	802,543
繰延税金資産	328,499	278,116
その他	621,481	717,518
貸倒引当金	△14,746	△35,408
流動資産合計	22,387,632	26,343,698
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,955,686	11,244,120
機械、運搬具及び工具器具備品	4,322,332	4,568,350
土地	7,693,667	7,552,295
リース資産	751,882	697,181
建設仮勘定	199,864	16,459
減価償却累計額	△10,843,742	△11,178,116
有形固定資産合計	14,079,691	12,900,289
無形固定資産	163,985	214,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404,295	1,595,207
破産更生債権等	200,829	203,498
繰延税金資産	594,586	521,321
その他	266,039	277,215
貸倒引当金	△153,820	△190,872
投資その他の資産合計	2,311,930	2,406,369
固定資産合計	16,555,607	15,521,351
資産合計	38,943,240	41,865,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,219,404	9,842,787
短期借入金	4,612,040	5,014,600
リース債務	116,623	97,629
未払法人税等	360,746	472,642
繰延税金負債	898	1,037
未成工事受入金	1,235,489	1,587,985
賞与引当金	819,488	610,830
役員賞与引当金	33,854	19,068
完成工事補償引当金	63,533	39,660
工事損失引当金	5,467	15,553
未払金	1,051,484	349,681
その他	158,984	213,469
流動負債合計	16,678,015	18,264,946
固定負債		
長期借入金	704,810	1,196,100
リース債務	237,690	162,387
長期未払金	273,493	241,246
繰延税金負債	21,471	17,388
再評価に係る繰延税金負債	549,093	549,081
退職給付に係る負債	1,738,419	1,514,742
役員退職慰労引当金	171,629	169,825
債務保証損失引当金	111,939	105,818
資産除去債務	40,833	41,457
その他	947,371	875,843
固定負債合計	4,796,751	4,873,890
負債合計	21,474,767	23,138,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	7,200,323	8,184,152
自己株式	△161,568	△162,488
株主資本合計	17,713,838	18,696,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,618	359,158
土地再評価差額金	△279,607	△262,676
退職給付に係る調整累計額	△195,816	△103,089
その他の包括利益累計額合計	△278,805	△6,607
非支配株主持分	33,439	36,071
純資産合計	17,468,473	18,726,211
負債純資産合計	38,943,240	41,865,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	38,860,127	37,908,748
不動産事業売上高	1,024,543	4,204,845
その他の事業売上高	2,882,986	2,937,696
売上高合計	42,767,658	45,051,290
売上原価		
完成工事原価	35,399,344	34,814,031
不動産事業売上原価	616,307	3,468,363
その他の事業売上原価	1,492,524	1,527,252
売上原価合計	37,508,176	39,809,647
売上総利益		
完成工事総利益	3,460,783	3,094,717
不動産事業総利益	408,236	736,482
その他の事業総利益	1,390,462	1,410,443
売上総利益合計	5,259,481	5,241,643
販売費及び一般管理費	3,443,923	3,497,363
営業利益	1,815,557	1,744,279
営業外収益		
受取利息	1,768	1,912
受取配当金	34,609	34,371
受取保険金	20,672	—
雑収入	48,383	41,905
営業外収益合計	105,435	78,190
営業外費用		
支払利息	43,726	41,338
雑支出	739	3,123
営業外費用合計	44,466	44,462
経常利益	1,876,526	1,778,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,083	67,031
ゴルフ会員権売却益	—	4,250
投資有価証券売却益	93,477	6,164
その他	660	—
特別利益合計	95,221	77,446
特別損失		
固定資産売却損	3	6
固定資産除却損	25,842	6,586
減損損失	215,126	90,122
その他	96	466
特別損失合計	241,068	97,181
税金等調整前当期純利益	1,730,678	1,758,273
法人税、住民税及び事業税	528,238	470,301
法人税等調整額	54,851	36,288
法人税等合計	583,090	506,590
当期純利益	1,147,588	1,251,682
非支配株主に帰属する当期純利益	932	2,631
親会社株主に帰属する当期純利益	1,146,656	1,249,050

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,147,588	1,251,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140,642	162,540
退職給付に係る調整額	△54,063	92,726
土地再評価差額金	10,988	—
その他の包括利益合計	△183,716	255,266
包括利益	963,872	1,506,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	962,939	1,504,317
非支配株主に係る包括利益	932	2,631

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	6,225,107	△160,895	16,739,296
当期変動額					
剰余金の配当			△198,648		△198,648
土地再評価差額金の取崩			27,208		27,208
親会社株主に帰属する当期純利益			1,146,656		1,146,656
自己株式の取得				△673	△673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	975,216	△673	974,543
当期末残高	5,315,671	5,359,413	7,200,323	△161,568	17,713,838

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	337,260	△263,387	△141,752	△67,880	32,506	16,703,922
当期変動額						
剰余金の配当						△198,648
土地再評価差額金の取崩						27,208
親会社株主に帰属する当期純利益						1,146,656
自己株式の取得						△673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140,642	△16,219	△54,063	△210,925	932	△209,993
当期変動額合計	△140,642	△16,219	△54,063	△210,925	932	764,550
当期末残高	196,618	△279,607	△195,816	△278,805	33,439	17,468,473

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	7,200,323	△161,568	17,713,838
当期変動額					
剰余金の配当			△248,290		△248,290
土地再評価差額金の取崩			△16,931		△16,931
親会社株主に帰属する当期純利益			1,249,050		1,249,050
自己株式の取得				△919	△919
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	983,828	△919	982,908
当期末残高	5,315,671	5,359,413	8,184,152	△162,488	18,696,747

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	196,618	△279,607	△195,816	△278,805	33,439	17,468,473
当期変動額						
剰余金の配当						△248,290
土地再評価差額金の取崩						△16,931
親会社株主に帰属する当期純利益						1,249,050
自己株式の取得						△919
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	162,540	16,931	92,726	272,198	2,631	274,829
当期変動額合計	162,540	16,931	92,726	272,198	2,631	1,257,738
当期末残高	359,158	△262,676	△103,089	△6,607	36,071	18,726,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,730,678	1,758,273
減価償却費	596,337	624,257
減損損失	215,126	90,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62,882	57,714
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△249,225	△139,985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,072	△208,657
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,573	△14,786
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,735	△23,873
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△66,418	10,085
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,336	△1,803
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△38,021	△6,121
受取利息及び受取配当金	△36,378	△36,284
支払利息	43,726	41,338
投資有価証券売却損益 (△は益)	△93,381	△5,698
固定資産売却損益 (△は益)	△1,079	△67,025
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△4,250
固定資産除却損	25,842	6,586
売上債権の増減額 (△は増加)	2,632,687	△3,885,974
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,280,764	557,917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,991	△413,254
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,378,766	1,649,215
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△782,574	352,496
未払金の増減額 (△は減少)	748,566	△701,802
その他	△116,386	△759,827
小計	2,165,089	△1,121,339
利息及び配当金の受取額	36,953	36,284
利息の支払額	△43,726	△41,338
法人税等の支払額	△699,795	△292,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458,521	△1,419,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△350,015	△260,024
定期預金の払戻による収入	220,007	350,020
有形固定資産の取得による支出	△485,872	△294,229
有形固定資産の売却による収入	39,870	888,265
無形固定資産の取得による支出	△20,180	△71,279
投資有価証券の取得による支出	△21,746	△21,856
投資有価証券の売却による収入	118,332	41,920
その他	△1,614	△12,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,219	620,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	1,200,000
長期借入れによる収入	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,095,288	△1,306,150
自己株式の取得による支出	△673	△919
配当金の支払額	△198,648	△248,290
その他	△116,194	△122,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,410,804	522,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△453,502	△276,603
現金及び現金同等物の期首残高	5,894,566	5,441,063
現金及び現金同等物の期末残高	5,441,063	5,164,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 …9社

主要な連結子会社 …連結子会社名は「第1. 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。

平成28年6月1日付で当社の連結子会社でありました株式会社ホームテリアユーは、同じく当社の連結子会社である植木不動産株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

(有)柏崎グリーン 他1社

非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 …(有)柏崎グリーン 他1社

関連会社 …(株)柏崎マリン開発 他2社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

…個別法による原価法

不動産事業支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …8年～50年

機械装置及び車両運搬具 …5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …銀行借入金

③ ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(9) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,350千円	13,350千円

※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法価額(相続税評価額)を基準とする方法に基づき再評価しております。

- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,624,745千円	△1,650,944千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△544,018	△563,931

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物・構築物(帳簿価額)	537,923千円	417,122千円
土地(〃)	1,773,858	1,609,143
計	2,311,782	2,026,265

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,547,840千円	1,635,000千円
長期借入金	102,810	—
計	1,650,650	1,635,000

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)ホテル小柳	139,735千円	(株)ホテル小柳	135,344千円
(株)平間環境	33,337	(株)平間環境	26,671
計	173,073	計	162,015

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	1,538千円	298千円

※6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
13,918千円	15,589千円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
5,467千円	15,553千円

※3 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1,691千円	4,903千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	1,251,179千円	1,246,220千円
賞与引当金繰入額	213,469	182,802
役員賞与引当金繰入額	16,011	17,397
役員退職慰労引当金繰入額	19,646	20,414
貸倒引当金繰入額	63,717	64,170
退職給付費用	41,347	48,833
雑費	395,529	435,269

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置	560千円	建物・構築物 65,258千円
その他	523	機械装置 1,688
		その他 84
計	1,083	計 67,031

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置	一千円	機械装置 6千円
その他	3	その他 —
計	3	計 6

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	16,489千円	建物・構築物	5,267千円
機械装置	8,922	機械装置	911
その他	431	その他	406
計	25,842	計	6,586

※8 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	18,293千円
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	2,402千円
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	14,572千円
新潟県新潟市中央区	賃貸	土地	179,857千円
		合計	215,126千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した賃貸用の土地について、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、減損損失を認識した土地については、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準に基づいた時価等を適用しております。また、減損損失を認識した賃貸土地の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	5,638千円
新潟県長岡市	事務所	建物等	13,542千円
新潟県上越市	寮	土地・建物等	50,653千円
新潟県新潟市中央区	賃貸	建物等	20,289千円
		合計	90,122千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した土地・建物等について、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、減損損失を認識した土地については、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準に基づいた時価等を適用しております。また、減損損失を認識した土地・建物等の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,259,523	2,700	—	1,262,223

(注)普通株式の増加自己株式数2,700株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	198,648	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	248,290	利益剰余金	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,262,223	3,984	—	1,266,207

(注)普通株式の増加自己株式数3,984株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	248,290	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	248,260	利益剰余金	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	5,611,079千円	5,334,472千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△170,015	△170,012
現金及び現金同等物	5,441,063	5,164,460

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,860,127	1,024,543	560,910	40,445,582	2,322,076	42,767,658	—	42,767,658
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	838,640	77,796	10,679	927,116	136,797	1,063,913	△1,063,913	—
計	39,698,767	1,102,340	571,590	41,372,698	2,458,873	43,831,572	△1,063,913	42,767,658
セグメント利益	1,372,393	207,715	221,688	1,801,797	103,510	1,905,307	△89,749	1,815,557
セグメント資産	19,889,474	8,799,796	822,617	29,511,888	2,429,326	31,941,214	7,002,025	38,943,240
その他の項目								
減価償却費	184,759	200,484	9,492	394,735	201,601	596,337	—	596,337
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	440,391	51,690	5,207	497,289	69,845	567,135	—	567,135

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△89,749千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額7,002,025千円は、主に親会社での余資運用資金(現金預金と投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,912,690	4,204,845	570,962	42,688,498	2,362,792	45,051,290	—	45,051,290
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,837,908	75,577	10,089	2,923,576	185,386	3,108,962	△3,108,962	—
計	40,750,599	4,280,423	581,052	45,612,074	2,548,178	48,160,252	△3,108,962	45,051,290
セグメント利益	1,128,790	468,892	216,494	1,814,177	101,616	1,915,794	△171,514	1,744,279
セグメント資産	23,448,183	8,446,843	880,714	32,775,740	2,172,979	34,948,720	6,916,329	41,865,049
その他の項目								
減価償却費	184,139	230,607	10,136	424,883	199,373	624,257	—	624,257
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	224,093	116,345	—	340,438	37,544	377,982	—	377,982

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△171,514千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,916,329千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,402	212,723	—	—	—	215,126

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	14,071	76,051	—	—	—	90,122

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	526.65円	564.63円
1株当たり当期純利益金額	34.64円	37.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,146,656	1,249,050
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,146,656	1,249,050
期中平均株式数 (千株)	33,106	33,103

(重要な後発事象)

単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、第70回定時株主総会に株式併合について付議することを決議しました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,197,813	4,805,810
受取手形	142,503	214,249
完成工事未収入金	11,299,756	16,019,541
不動産事業未収入金	32,750	43,342
販売用不動産	193,587	137,187
未成工事支出金	531,170	770,974
材料貯蔵品	28,265	30,917
短期貸付金	119,000	140,000
未収入金	139,636	641,353
立替金	573,335	682,266
繰延税金資産	283,668	219,405
その他	23,487	28,906
貸倒引当金	△14,696	△35,824
流動資産合計	18,550,281	23,698,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,544,597	5,550,082
減価償却累計額	△3,353,259	△3,511,574
建物(純額)	2,191,337	2,038,507
構築物	382,382	382,382
減価償却累計額	△324,820	△334,702
構築物(純額)	57,562	47,680
機械及び装置	1,931,699	1,945,314
減価償却累計額	△1,814,821	△1,830,296
機械及び装置(純額)	116,877	115,018
船舶	967,005	1,213,821
減価償却累計額	△887,179	△935,450
船舶(純額)	79,826	278,371
車両運搬具	21,600	21,600
減価償却累計額	△21,599	△21,599
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	353,785	354,794
減価償却累計額	△172,275	△175,608
工具器具・備品(純額)	181,509	179,185
土地	5,360,065	5,327,668
リース資産	78,422	81,947
減価償却累計額	△30,284	△37,112
リース資産(純額)	48,138	44,835
建設仮勘定	184,892	—
有形固定資産合計	8,220,209	8,031,266

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産	105,374	166,194
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385,380	1,576,269
関係会社株式	679,850	679,850
関係会社長期貸付金	5,363,255	3,878,425
破産更生債権等	200,829	203,498
長期前払費用	497	679
繰延税金資産	319,283	318,046
その他	111,062	114,152
貸倒引当金	△160,256	△201,099
投資その他の資産合計	7,899,902	6,569,821
固定資産合計	16,225,485	14,767,282
資産合計	34,775,766	38,465,411
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,092,445	3,002,594
工事未払金	5,779,356	6,483,621
不動産事業未払金	5,219	3,466
短期借入金	4,599,200	5,014,600
リース債務	14,146	14,954
未払金	828,456	158,188
未払法人税等	273,332	395,329
未成工事受入金	948,980	1,323,730
預り金	1,143,492	1,850,480
賞与引当金	717,802	504,539
役員賞与引当金	10,311	2,666
完成工事補償引当金	63,533	39,660
工事損失引当金	5,467	15,553
その他	17,455	2,632
流動負債合計	16,499,200	18,812,018
固定負債		
長期借入金	602,000	1,196,100
リース債務	44,545	37,187
再評価に係る繰延税金負債	549,093	549,081
退職給付引当金	1,301,511	1,201,818
債務保証損失引当金	111,939	105,818
その他	446,323	395,648
固定負債合計	3,055,413	3,485,654
負債合計	19,554,613	22,297,673

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	102,486	101,518
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	2,718,141	3,487,140
利益剰余金合計	4,790,627	5,558,659
自己株式	△161,568	△162,488
株主資本合計	15,304,143	16,071,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,618	359,158
土地再評価差額金	△279,607	△262,676
評価・換算差額等合計	△82,989	96,482
純資産合計	15,221,153	16,167,738
負債純資産合計	34,775,766	38,465,411

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	37,008,112	38,207,114
不動産事業売上高	313,412	374,990
その他の事業売上高	808,456	859,207
売上高合計	38,129,980	39,441,312
売上原価		
完成工事原価	33,968,215	35,282,866
不動産事業売上原価	204,415	249,685
その他の事業売上原価	546,089	601,668
売上原価合計	34,718,720	36,134,220
売上総利益		
完成工事総利益	3,039,897	2,924,248
不動産事業総利益	108,996	125,305
その他の事業総利益	262,366	257,538
売上総利益合計	3,411,260	3,307,091
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,989	153,618
従業員給料手当	661,199	676,191
賞与引当金繰入額	188,757	112,882
役員賞与引当金繰入額	10,311	2,666
退職金	150	755
退職給付費用	30,924	33,252
法定福利費	118,431	125,224
福利厚生費	13,203	12,306
修繕維持費	14,711	9,450
事務用品費	36,516	26,423
通信交通費	115,207	117,837
動力用水光熱費	27,514	25,359
調査研究費	15,817	16,466
広告宣伝費	19,550	19,461
貸倒引当金繰入額	64,428	64,636
交際費	60,935	60,912
寄付金	6,058	7,344
地代家賃	28,608	31,070
減価償却費	48,286	46,376
租税公課	24,661	27,277
事業税	62,965	98,301
保険料	4,834	4,468
賃借料	17,425	17,833
販売手数料	1,660	3,975
雑費	179,196	212,219
販売費及び一般管理費合計	1,900,345	1,906,314
営業利益	1,510,914	1,400,777

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	47,124	48,561
受取配当金	89,160	96,303
雑収入	32,297	18,401
営業外収益合計	168,582	163,266
営業外費用		
支払利息	45,199	43,337
貸倒引当金繰入額	3,636	2,792
雑支出	400	3,101
営業外費用合計	49,235	49,231
経常利益	1,630,262	1,514,812
特別利益		
固定資産売却益	—	1,680
ゴルフ会員権売却益	—	4,250
投資有価証券売却益	93,477	6,164
特別利益合計	93,477	12,095
特別損失		
固定資産除却損	23,621	6,305
投資有価証券売却損	96	466
減損損失	215,126	90,122
特別損失合計	238,843	96,894
税引前当期純利益	1,484,895	1,430,013
法人税、住民税及び事業税	408,495	374,452
法人税等調整額	101,772	22,306
法人税等合計	510,268	396,758
当期純利益	974,627	1,033,254

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		5,069,151	14.9	5,428,987	15.4
労務費 (うち労務外注費)		1,085,256 (831,841)	3.2 (2.4)	1,132,591 (795,129)	3.2 (2.3)
外注費		22,805,551	67.1	23,549,045	66.7
経費 (うち人件費)		5,008,256 (2,509,750)	14.8 (7.4)	5,172,243 (2,660,716)	14.7 (7.5)
計		33,968,215	100.0	35,282,866	100.0

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。集計された工事原価は実績によっておりますが、工事間接費（共通工事経費及び補助部門費）は工事直接費を基準として、工事原価へ配賦しております。

2. 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度63,533千円、当事業年度39,660千円含まれております。

3. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度5,467千円、当事業年度15,553千円含まれております。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
販売事業		38,171	18.7	89,744	35.9
賃貸事業		166,243	81.3	159,940	64.1
計		204,415	100.0	249,685	100.0

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、プロジェクトごとに販売事業と賃貸事業に区別し、個別原価計算の方法により原価を不動産購入費、工事費及びその他の要素別に分類集計しております。

2. 販売事業に係る不動産事業売上原価のうちには販売用不動産の簿価切下げ額が、前事業年度1,691千円、当事業年度4,903千円含まれております。

その他の事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		225,263	41.2	241,682	40.2
労務費		32,855	6.0	26,918	4.5
外注費		111,797	20.5	121,797	20.2
経費		176,172	32.3	211,270	35.1
計		546,089	100.0	601,668	100.0

(注) 1. その他の事業売上原価の主なもの、建材製造販売等の売上原価であります。

2. 当社の原価計算の方法は、建材製造販売等の売上原価については総合原価計算の方法により、それ以外の売上原価については個別原価計算の方法によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	102,621	1,300,000	1,914,818	3,987,440
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					△134		134	—
剰余金の配当							△198,648	△198,648
土地再評価差額金の取崩							27,208	27,208
当期純利益							974,627	974,627
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△134	—	803,322	803,187
当期末残高	5,315,671	5,539,413	5,359,413	670,000	102,486	1,300,000	2,718,141	4,790,627

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△160,895	14,501,628	337,260	△263,387	73,872	14,575,501
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△198,648				△198,648
土地再評価差額金の取崩		27,208				27,208
当期純利益		974,627				974,627
自己株式の取得	△673	△673				△673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△140,642	△16,219	△156,861	△156,861
当期変動額合計	△673	802,514	△140,642	△16,219	△156,861	645,652
当期末残高	△161,568	15,304,143	196,618	△279,607	△82,989	15,221,153

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	5,315,671	5,539,413	5,359,413	670,000	102,486	1,300,000	2,718,141	4,790,627
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					△967		967	—
剰余金の配当							△248,290	△248,290
土地再評価差額金の取崩							△16,931	△16,931
当期純利益							1,033,254	1,033,254
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△967	—	768,999	768,031
当期末残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	101,518	1,300,000	3,487,140	5,558,659

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△161,568	15,304,143	196,618	△279,607	△82,989	15,221,153
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩						—
剰余金の配当		△248,290				△248,290
土地再評価差額金の取崩		△16,931		16,931	16,931	—
当期純利益		1,033,254				1,033,254
自己株式の取得	△919	△919				△919
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			162,540		162,540	162,540
当期変動額合計	△919	767,112	162,540	16,931	179,472	946,584
当期末残高	△162,488	16,071,255	359,158	△262,676	96,482	16,167,738

6. その他

提出会社単独の建設事業の状況

(単位：百万円)

		前 期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)				当 期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)				増 減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B - A)	率 (%)
受 注 高	土木	11,876	11,588	23,464	51.5	17,262	11,170	28,432	65.2	4,967	21.2
	建築	3,972	18,142	22,115	48.5	1,906	13,266	15,173	34.8	△6,942	△31.4
	計	15,849	29,730	45,579	100.0	19,168	24,436	43,605	100.0	△1,974	△4.3
	構成比(%)	34.8	65.2	100.0		44.0	56.0	100.0			
売 上 高	土木	10,055	10,091	20,147	54.4	10,474	8,659	19,134	50.1	△1,013	△5.0
	建築	2,209	14,650	16,860	45.6	2,618	16,454	19,072	49.9	2,212	13.1
	計	12,265	24,742	37,008	100.0	13,093	25,114	38,207	100.0	1,199	3.2
	構成比(%)	33.1	66.9	100.0		34.3	65.7	100.0			
繰 越 高	土木	12,683	4,953	17,637	56.5	19,470	7,464	26,935	73.5	9,297	52.7
	建築	2,815	10,783	13,599	43.5	2,103	7,596	9,699	26.5	△3,899	△28.7
	計	15,499	15,737	31,236	100.0	21,574	15,060	36,635	100.0	5,398	17.3
	構成比(%)	49.6	50.4	100.0		58.9	41.1	100.0			